



龍谷大学地域公共人材・
政策開発リサーチセンター (LORC)

LORC ジャーナル

地域協働

2019.3
vol.14

巻頭言

LORC第4期の終了にあたって

特集

特集1

トリノ国際シンポジウム

“Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas. What Chances for Europe and East Asia?”

特集2

LORC15周年記念シンポジウム 龍谷大学380周年企画

「SDGsの達成プロセスをどう考えるか」

特集3

ラハティ・京都交流ワークショップ

「地域の持続可能性のために如何にして多様なアクターが協力するのか？」

調査報告

・イノベーションをうみだすコミュニケーション
デザイン — 「渋谷をつなげる30人」から—

研究会報告

- ・アメリカの縮小都市—クリーブランドの都市政策的課題と展望—
- ・第4回 都市と地域の産業論研究会
- ・The EU approach towards the 2030 SD Agenda (with a special focus on SDG 7)
- ・2班ユニット1公開研究会(1月24日)

研究活動報告

本

『会話分析の広がり』
『話し合い研究の多様性を考える』
『コンメンタール 行政法Ⅰ行政手続法・行政不服審査法第3版』
『日本語教育への応用 (コーパスで学ぶ日本語学)』
『都市とガバナンス 第30号「柔軟な働き方と地域デザイン」』
『聞き手行動のコミュニケーション学』

巻 頭 言

- ・ LORC 第 4 期の終了にあたって
白石 克孝 (LORC センター長・龍谷大学 政策学部 教授) 1

特 集

- 特集1:トリノ国際シンポジウム
“Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas. What Chances for Europe and East Asia?” 2
・ トリノ国際会議の開催について 2
・ レセプション 3
・ シンポジウム 3
分科会 1 3
分科会 2 4
分科会 3 5
・ キーノートセッション 5
・ エクスカーション 7
特集2:LORC15周年記念シンポジウム 龍谷大学380周年プレ企画
「SDGsの達成プロセスをどう考えるか」 9
特集3:ラハティ・京都交流ワークショップ
「地域の持続可能性のために如何にして多様なアクターが協力するのか？」 14
エクスカーション 20

調 査 報 告

- ・ イノベーションをうみだすコミュニケーションデザイン
—「渋谷をつなげる30人」から—
村田 和代 (龍谷大学 政策学部 教授) 21

研 究 会 報 告

- ・ アメリカの縮小都市—クリーブランドの都市政策的課題と展望— 23
・ 第4回 都市と地域の産業論研究会 24
・ The EU approach towards the 2030 SD Agenda
(with a special focus on SDG 7) 25
・ 2班ユニット1公開研究会(1月24日) 26

研究活動報告 28

出版物紹介 30

表紙の写真:トリノ工科大学リンゴットキャンパス
(旧フィアット自動車工場)



LORC ロゴについて

LORC の「O」の部分に、理論・実践・人材開発の3つの輪が
集合する状態を表現しています



2014～2018年度 文部科学省私立大学
戦略的研究基盤形成支援事業

LORC第4期の終了にあたって

LORCセンター長 白石 克孝（龍谷大学政策学部教授）

2018年度末をもって、LORC第4期は5か年度の期間を終えることとなった。LORCジャーナルの巻頭は、関係者の皆様への、謝辞から始めることにしたい。

先ず、共同研究員の皆様に感謝申し上げます。LORCは一方で比較論的な理論研究を実施すると共に、他方で研究成果を社会の中に実装化させていくという実践的研究に取り組んできた。その結果として、LORCは関連する事業を多く生み出すことができたが、時としてそれらの目指すものが錯綜することもあった。それでもLORCとして発信できる研究成果をあげることができたのは、共同研究員の連帯感と尽力によるところが大きい。

またPDとRAの皆さん、研究部人間総研の皆さんには、研究においても、実務においても、大いなるサポートをいただいた。LORCの研究では関連する事業を多く生み出さし、各ユニットや研究員が委託事業や、研究助成を受けるスタイルを追求してきた。このようなLORCの多様な研究活動が実現可能になったのは、皆さんの支えがあればこそであった。

研究成果として想い出深いのは、OECDとの協働プロジェクトであった。LORCに

とっては第3期に当たる2012年に開始したプロジェクトで、2016年度に一応の成果を見るまでの5か年にわたる事業となった。LORCを含む京都アライアンスの取り組みを世界に紹介することは、LORCの海外との連携事業の基盤となるものであった。

LORCの取り組みを発信したのは、再生可能エネルギーの地域実装であった。兵庫県洲本市におけるフットソーラー発電事業は、非営利の発電事業者と地域貢献型発電事業というモデルが斬新であった。これもまた想い出深い成果である。

話し合いの学樹立に向けた一連の書籍は、LORC第4期のまとめた大きな研究成果である。様々な分野の研究者が集って、「話し合い」に焦点を当てた議論が展開されたことは、LORCの研究分野の裾野を確実に広げることになった。

LORCが当初から追求してきたローカルレベルでの持続可能性の追求は、その基盤となる立論をより普遍的に提示する方向へと進んでいった。具体的には、地域レジリエンス論への新しいアプローチに始まり、最終的には包摂的発展論の構築へと考え方を拡げていくことになった。LORCの2冊の邦文叢書と1冊の英文叢書は、体系的ではないかもし

れないが、これらの立論に向けた研究者間の意見交換の成果を反映している。

LORCのこれまでの期間を通じて、多くのパートナーと協働して研究と政策実装を進めるLORCのスタイルは定着を見て、地域に根ざした実践的研究拠点としての基盤は十分に確立された。今後は、引き続き具体的な社会連携型教育事業や地域政策実装を担うと共に、国際的な研究交流を継承するための体制づくりを展望していることを申し述べ、第4期のまとめとしたい。



「Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas. What Chances for Europe and East Asia?」

トリノ国際会議の開催について

国際会議「Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Areas. What Chances for Europe and East Asia?」が2018年9月11日、イタリア・トリノのトリノ工科大学リンゴットキャンパスで開催された。LORCが主宰し、トリノ工科大学、トリノ大学、在ミラノ日本総領事館、トリノ市、トリノ都市圏都市センターの協賛を得た。

会議の趣旨：日本とイタリアは、その地理的条件、及び近代史の歩みにおいて多くの類似点がある。国土は南北に長く、山地が多い。中山間地域を含む山地は経済的、社会的な条件不利地域になっている。諸活動が衰退し、人口減少に見舞われていることも多い。

日本は「地方創生」の旗を掲げてそうした条件不利地域の再生に取り組むようになって久しいが、イタリアでも政府が2014年にInner Areas（ほぼ中山間地域に相当）報告を示し、改めて条件不利地域の活性化に傾注するようになった。日伊の経験、そのほかのヨーロッパ諸国、及び韓国、台湾の事例を比較しながら、中山間地域の持続可能性を探る

ことになった。

午前の会議は、白石克孝LORCセンター長の開会の挨拶講演ではじまった。その後、協賛機関からの来賓がそれぞれ挨拶のスピーチを述べ、日伊の都市・地域研究をめぐる国際会議開催の意義を強調した。キーノートスピーチでは、LORCを代表して的信敬LORC副センター長、それにGiancarlo Cottella准教授が講演をした。

午後の分科会は3セッションに分かれて行われた。

セッション1：Social Innovation & Local

Development

セッション2：Territorial Governance

セッション3：Rural Development and

Urban-Rural Relations

国際会議に先立ち、会議前日の10日、トリノの旧市街にある書籍店兼Café「レナプシオン」が開催された。午後6時から3時間弱、およそ30人が都市、地域問題をめぐって歓談する貴重な機会になった。

会議翌日の11日、バスを借り上げ、トリノ

郊外の、斜面地でのワイン用の葡萄畑など中山間地域の農業などを視察するエクスカッションを実施した。

今般の国際会議には、LORCからは日本から9人、在外研究でヨーロッパに滞在している2人、それに海外のLORC研究員3人（ドイツ、フランス、ポーランド）が参加した。また、LORC事務局から1人が出張し、レセプションから会議、エクスカッションのロジスティックを担当し、会議全体の円滑な進行に貢献した。さらに、台湾国立大学教授を招聘しセッションでプレゼンテーションを依頼した。

およそ5年間、LORC研究員とトリノ工科大学、トリノ大学研究員が相互交流し、時に相互訪問し、その交流が到達した一里塚として今般の国際会議を開催することになった。会議の企画から実施までおよそ1年間に要したが、この間、トリノ工科大学のGiancarlo Cottella准教授、及びMagda Bolzoniトリノ大学研究員の献身的な協働を得た。



レセプション

レセプションは、シンポジウムの前日、9月10日に開かれた。会場は、LORC 研究員である Giancarlo トリノ工科大学准教授の紹介によるが、トリノ市中心部ポルタ・ヌオーヴァ駅から徒歩10分ほどのところにあるレストラン MAGAZZINON であった。レストランは、障害をもつ青年を雇用して職場実習させ、一般的な就労につなげる支援活動を行っている NPO が経営するものであることが店主から説明された。パーティは、古い建物の、同法人の運営する図書室を通り抜けて辿り着くオープン・エアの中庭で行われた。当日のパーティにおいても2人が給仕として実習していた。レセプションには、6月からイタリア・バリーで在外研究を行っている大石研究員、8月末からスペインで在外研究を開始した阿部研究員も含む日本からの12名の参加者に加えて、シンポジウムへの世界各国のLORC 研究員8人、そしてシンポジウムの後援

者であるトリノ市を代表して Guido Montanari トリノ市副市長および在ミラノ領事館を代表して富永真首席領事も参加していた。

石田徹研究フェローが、LORC を代表して歓迎のあいさつを行い、続いてトリノ市副市長、現地での調整準備に当たっていたいた Giancarlo Cotella 研究員、Magda Bolzoni 研究員があいさつし、富永領事に乾杯の発声をいただいた。当地の赤白のワインと料理をつまみながら、各国の研究員との再会に話が弾んだ。イタリアへの出発の直前に日本を襲った台風21号と北海道の地震による影響が話題となった。



レセプションの様子

写真中央：(トリノ市副市長 Guido Montanari 氏)

シンポジウム 分科会1

本分科会1では、4つの報告がなされた。尹誠國研究員は、韓国における中山間地域の内発的発展の事例を報告した。斎藤文彦研究員は東日本大震災以降の被災地での活動の中から東北食べる通信について発表した。Filippo Barbera はイタリアの条件不利地域でのソーシャルイノベーションの役割について議論した。また、Chiara Lucchini 氏は都市や地域再生におけるシンクタンクの役割について、その経験を元にした発表を行った。

これら4本の報告は、それぞれ異なった内容ではあったが、他方で背景にあるより大きな課題を提示しているという共通の認識が高まった。座長を務めた Giovanni Semi 氏の指摘も含めて簡単にまとめると以下のようなだろうか。第一に、地域再生のための国家の役割である。国家は重要な役割を引き続きに持っているが、その内容やあり方について考える時、今の時代の要請は以前とはかなり異なったものとなっている。また、地方分権を前提にすれば、中央と地方の適切な役割分担や協同を含めて、国家のあり方が問われている。第二にこのことは、社会と政治の付き合い方についても、大きな課題を突きつけていると言える。イタリアも日本も全体主義を経験した歴史を踏まえれば、社会のさまざまな団体が安易に政治的に利用されないような注意や工夫が必要である。第三に、このような大きな変化が、どのように経済と折り合いをつけるのかというこれまた大きな問題が浮かび上がる。資本主義経済の弊害が近年顕著になりつつあるなかで、経済主体間の相互信

頼や互恵性、また集団行動をより容易にする多様な（多元的な）経済はいかにすれば可能になるのであろうか？ そのような可能性は今の資本主義経済の中で見つけられるのか、あるいは資本主義経済に代わる何かを構築しなければならぬのか。これは日本ではなかなか理解されないかもしれないが、とりわけ社会的協同組合において長い歴史を持つイタリアでは、長く問い続けられてきた課題である。

そして、これら一連の問いに対する何らかの「答え」を我々はできるだけ早く見つける必要性に迫られている。何よりも気候変動を初めとするグローバルな課題は喫緊の課題であり、それらの課題への対応がもし遅れば、人類の将来が危うくなる。持続可能性を担保した地域再生がまさに今望まれているゆえんである。

分科会2

分科会2は、トリノ工科大学のGiancarlo Cotelea氏を座長として、4つの報告（前半が日本からの報告、後半がイタリアからの報告）が行われた。

まず、LORCの新川達郎研究員（同志社大学）から、“Local autonomy and inter-local partnership in the mountain rural area: towards sustainable community formation in Japan”（中山間地域における地域の自立と地域間パートナーシップの在り方―日本においての持続可能なコミュニティ形成）というタイトルで報告が行われた。新川氏は、日本社会、とりわけ中山間地域が直面する課題―人口減少、高齢化―について説

明したのち、中山間地域の再生には、地域の資源を知りそれを活用する方法の模索や、近隣地域との連携（自治体間連携、観光を通じた連携等）の必要性を指摘した。制度や社会システムとしての連携のみならず、セクターを超えて住民同士がネットワークをつくりともにまちづくりを進めることが非常に重要であると述べた。

続いておなじくLORCの村田和代研究員（龍谷大学）が、セクターを超えた連携によるまちづくりの具体的事例として、京都アライアンスについて紹介した。京都アライアンスは、大学、自治体、NPO、企業がセクターを超えたパートナーシップによって地域再生（とりわけ京都府北部の中山間地域）を目指す取り組みである。特徴的な点は、人材育成を通して地域をつなぎ地域を再選する点である。地域公共人材という産官学民の資格システムを構築し、教育プログラムで最も重視しているのが、CBL（community based learning: 地域連携型学習）である。大学生たちが実際に中山間地域で住民とともに地域の課題や資源を見出し、ともに解決していくプロセスで、学生も地域も成長（再生）することを目指すという。

3 番目の報告は、トリノ大学のEgidio Dansero氏とGiacomo Pettenati氏（プロクラムでは3名の連名であったが報告は2名で行われた）から、トリノ市の「都市食糧政策」をテーマに報告が行われた。大都市圏であるトリノ市は都市部とインナーエリアと呼ばれる中山間地域の両方が共存している。そこで都市食料政策として「食の地図（Food Atlas）」の作成を行い、圏域の食糧の生産、

需給、流通、価格、規制、品質、地理や文化を分析することで、食糧確保のみならず教育や社会的包摂を視野に入れ、多極分散型でミクロな視点を重ね合わせて総合的に都市政策を考えるという。これによって都市部と中山間地域の関係性を再形成しまた都市圏相互間の関係を考える機会となるという考え方を示した。

4 番目の報告は、トリノ工科大学PDのPierpaolo Pede氏からの報告であった。ピエモンテ州を事例として、中山間地域に対するEUおよびイタリアの、National Strategy for Inner Areas（SNAI）の新しい地域開発政策を紹介しその課題を指摘された。日本と同じくイタリアにおいても中山間地域は、人口減少や高齢化といった課題に直面し、「生活の質」は低い。そのため中等学校や病院、公共交通機関の広域的な観点からの提供や地域経済開発が試みられた。その特徴はEU、国、州政府、市町村の垂直的な統合と民間部門との連携であり、これによる「生活の質」の向上を目指したが、政策統合の不十分さなど問題も指摘される。

4つの報告の後、全体を通じた議論が行われた。中山間地域の再生をめぐるキーワードとして、都市圏域における食糧生産と消費の結びつきを考えること、大学の役割、生活の質（quality of life）があげられた。とりわけ、京都アライアンスの事例はオーディエンスからも興味深いという意見が多かった。さらに、中山間地域の生活を考えるときに、生活の質を何で測るのか（indicators）や生活の質が高いとは何を意味するのか（goals）をあらためて考える必要がある点が指摘された。

分科会3

分科会3では以下の4編が報告された。

Shenglin Cheng氏は、自身が主導的・精力的に展開しているPinglin地区での茶業を基盤とする文化的景観の保全を主テーマに理論研究と実践活動について発表した。新たな担い手としてxターンの若者やe・フアーマーに着目し、実際に茶畑を大学で管理し、無農薬での生産ならびに周辺の農家との連携を図りながらお茶の六次産業化も進めており、人口減少化にあつて耕作放棄も目立つ台北のPinglinエリアの文化的景観の保全再生に貢献してきた。

agri-industryから農業が持つ本来的な意義としてのagri-cultureへの転換を主張する。

LORCの大石尚子研究員は、日本の中山間地域における農業によるソーシャルイノベーションについて報告した。事例として、奈良県宇陀市で海外経験豊かなベンチャー型農業者が、ICT技術導入による新たな農業モデル開発のため、研究機関、県・市や地元企業、地域団体、都市部大学生など多様なアクターを巻き込んでいった活動が紹介され、農村イノベーションのために、都市農村を超えたグローバルな人・知識・技術・資源の相互交流の重要性が指摘された。

Claudia Casatella氏は、持続可能な観光に関する欧州憲章に言及しつつ、中山間地域に位置することの多いイタリアの国立公園を対象に、従来の「遠く離れた荒野」としての性格から人間と自然の共生を享受する「生活の場」へと転換を図る試みを報告した。具体的には、かつて「欧州で最も野性的な荒野」と呼ばれたVal Grande国立公園を取り上げ、

エリアに残る遺産のリスト化とストーリーテリングならびに地域住民の参加を通じた再生プロセスを紹介した。

Scardo Bianca氏は、Settimo Vittoneを事例に、葡萄園の文化的景観の再生を通じた伝統的農業の活性化と観光の促進の取り組みについて報告した。日本の棚田のような急斜面にワイン畑が広がる文化的景観の有機的メカニズムを捉え、伝統的農法を継続しつつ、第六次産業への展開も図る取り組みが紹介された。

いずれの報告も、中山間地域を支えてきた農業と地域再生との関係に着目し、中山間地域という地理的特性に将来のポテンシャルを見いだそうとするものであった。本セッションでの議論から、inner areaの問題解決にあたり都市部との関係をいかに再構築するか、そして地域再生の大きな役割を果たす大学や若者といった人的資源をいかに地域に導入するかが共通の政策課題となりつつあること、慣習的な農作物の生産から事業や地域ブランドへと展開することの重要性、地域資源を広域的に連動させることによる中山間地域の景観資源・観光資源化の可能性が示唆された。



白石センター長による開会挨拶



富永在ミラノ日本国総領事館首席領事によるスピーチ

キーノートセッション

キーノートセッションでは、LORCの場信敬研究員とトリノ工科大学のGiancarlo Cofella氏によって発表が行われた。内容はそれぞれ下記の通りである。

・ Battle against the Triple Ds:
Promoting the Energy Governance for
Local Sustainability

Nobutaka Matoba

現在、日本の社会は、少子高齢化や出生率の低下による「Depopulation」、経済一辺倒の発展の後を描く「Deindustrialisation」、地震や台風などの「Disasters」への対応の「3つのD」に直面している。加えて、福島第一原発事故以降、「エネルギー源の転換」も新たな課題となっている。

原発事故後、2年ほどすべての原発が停止した時期があり、今も多くは止まったままだが、なんとか電力を確保できている。しかし、あれほどの惨事を経験しながら、日本政府は2030年の目標として、原発をベースロード電源として全体の20・22%をカバーする設定をしている。

これらの課題に対するには、これまでと異なる新たな価値観やライフスタイルを構築する必要がある。ひとつの可能性として、エネルギー政策を中核に据えた地域ガバナンスのあり方を検討してきた。その事例として、北海道下川町を紹介する。

下川町は人口3,500人ほどの内陸の町で、1950年代から地域林業を「森林総合産業」にアップグレードし、ゼロエミッションの木材加工や60年周期の循環型伐採システムの開発により、木材加工業のみならず、エネルギー自給、環境教育、新規雇用など、新たな地域価値を創出している。特に一の橋地区では、バイオマスボイラーやソーラー発電システムを地域の住居や公共施設、新規で建設された高齢者施設やキノコ栽培プラントにつなぎ、地域内でのエネルギー自立や新規雇用の創出、コミュニティの発展といった、自立型の持続可能な地域モデルを創り出している。

このような成功事例の要素として、議会や行政職員の強いリーダーシップ、積極的な市民参画、持続型まちづくりのイメージ構築、新たな「ライフスタイル」の提案、などが挙げられる。



キーノートセッションの様子

・ The European Union approach to Inner Areas: A matter of cohesion

Giancarlo Cotella

本シンポジウムのメインテーマである「Inner areas」は、皆さんの国際的な研究交流の中で、共通の課題として出現したものだ。この言葉はEUの正式文書には登場しないが、「EU機能条約」では、域内の調和のとれた発展のために、経済的・社会的・地域的な結束を重視することが謳われており、地域間格差の是正と最荒廃地域の改善を目標として取り組みが進められている。

Inner areas/ peripheries という言葉は国や地域によって様々な解釈がなされているが、ESPONのPROFECYプロジェクトでは、Inner peripheriesの特徴として、中心部から遠い、公共サービスへのアクセスが悪い、若者や高度技術者の流出、人口減少、高齢化、といった要素が抽出された。これらは先ほど提起された日本社会の現状と共通した課題でもある。

EUとは、根本的にはグローバルゼーションに対応するための経済的統合であるが、同時に、望ましい統合を維持するための経済的不均衡を減らすバランス機能も担う。そのため、社会的・経済的結束の考え方がEUの政治的統合の条件として条約にも反映され、それに合わせて「EU構造基金」など域内の資金提供のしくみのアップグレードや、EU・国・地域レベルでの結束政策の開発も行われている。

結束政策は、一部で市民の機会創出や不均衡の是正に成功しているものの、全体としては、域内不均衡はむしろ高まっておりinner areasの改善についでいないという批判がある。そのため、最荒廃地域に外部からの知識や専門家をインプットし地域の既存の資源と組み合わせながら変革をもたらすplace-based approachという考え方が生まれている。EUは、あらゆる分野で全ての国・地域に対して「フェアな傍観者」となり、地域の専門家や政治家などと共に、共有する戦略の策定とその実践、評価に貢献していくことが求められている。

エクスカーシオン

①ワイナリー視察

2018年9月11日のシンポジウムを成功裏に終え、翌12日のエクスカーシオンの日を迎えた。午前8時半にトリノ市内のポルタヌオヴァ (Porta Nuova) 駅近くの古城に集合し、トリノ郊外に向かうため、一行はバスに乗り込んだ。ラッシュアワーの時間帯でもあって、トリノ市内を通り、高速道路に入るまで約1時間程度かかった。その後高速道路と一般道をさらに1時間くらい走ってたどり着いたのは山間のブドウ農園とワイナリーであった。中世、フランスからローマに向かう巡礼路であったフランチエーナ街道 (Via Francigena) の一部にもあたっている町であった。

ガイド役を務めて頂いたのはビアンカ (Bianca) さんで、地元の方でご実家もブドウ農家だそうで、専門家顔負けの幅広い知識をお持ちの方で、非常にわかりやすく丁寧に説明して頂いた。特に印象的であったのは、自然環境と地形をうまく利用したブドウづくりであった。例えば、日光をうまく利用するために、階段式のブドウ園をつくっており、平地より気温が3度くらい低いため、冷害の被害を受けないような工夫がほどこされていた。ほかに伝統的な柱のつくり方など、ITと科学技術の21世紀の現代においても、ITと科学技術だけに頼らない人間の知恵が活きているという印象を受けた。約2年前に農場を開き、約3年後を目途にワインの出荷を目指しているという。750ミリのボトル5,000本程度を生産する予定であるが、その量では人件費は賄えず、全額生産費に充てら

れるそうだった。何よりも印象的であったのは、ビアンカさんの言葉であった。「独特の文化を大切にし、守りぬくことは非常に重要である。これからも守っていく」とおっしゃっていた。彼女の口調から非常に強いプライドと力が感じられた。



ワイナリー視察の様子

②オリベッティ跡地視察

昼食後しばらくバスで走ってたどり着いたのは、トリノ県に300以上ある基礎自治体 (comune) の一つであるイヴレーア (Ivrea) であった。イヴレーアは毎年2月に行われる、市民が9組に分かれてオレンジをぶつけ合う行事、オレンジ合戦で知られる町であり、人口約23,000人である。イヴレーアは、タイプライター製造から計算機、コンピューターの製造も手がけたオリベッティ (Olivetti) 社の創業地として有名である。



オリベッティ跡地視察の様子

③キアヴェラーノ視察
 今回のエクスカーシオンでは、ガイドを務めて頂いたラウーラさんのご説明でオリベッティ社の歴史や地元経済における意味などを中心に説明を受け、オリベッティ社に因んだ場所を見学した。オリベッティ社の存在は地元住民のプライドであるというラウーラさんの説明を伺い、地場産業の重要性や地元における企業のあり方などについて改めて考える



キアヴェラーノ視察の様子



きつかけとなった。
 イヴレーアを後にして向かったのは、標高約300メートルに位置しているアルプスのふもとの町キアヴェラーノ (Civaveano) であつた。人口は約2,000人程度の町で、雲に隠れたアルプスがかすかに見え、非常に風情のある町であつた。市長さんは市長になって9年目で、今年還暦を迎えるそうであつた。
 気さくな隣のお爺さんのような感じの人であつた。

キアヴェラーノは、スローシティ (伊: Citta Slow) に加盟している。これは、イタリアで起こったスローフード・スローライフ運動から発展した地域文化顕彰活動で、シンボルマークはカタツムリで日本では気仙沼市と前橋市が加入している。キアヴェラーノへの訪問は、成長だけに頼らない、小規模自治体ならではの自治体のあり方を考える良いきつかけとなった。
 今回の視察では、イタリアのワイン造りの独特の文化に触れ、企業が地域において果たす役割について学び、地場産業がどれだけ大きな役割を果たしているかを学んだだけではなく、小規模自治体のあり方を考える上で非常に有意義なエクスカーシオンであつた。



LORC 15周年記念シンポジウム 龍谷大学380周年プレ企画 「SDGsの達成プロセスをどう考えるか」

シンポジウム概要.

日 時	2018年9月29日(土)
会 場	龍谷大学深草学舎 22号館 3階 303教室
主 催	龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)
共 催	アマタホールディングス株式会社、公益財団法人信頼資本財団

スケジュール・内容.

時 間	内 容
13:30 ～ 13:40	主催者挨拶 ・白石 克孝(龍谷大学 LORC センター長/政策学部教授)
13:40 ～ 15:00	記念講演 ・Andrew Stirling (Professor, University of Sussex) "Navigating Pathways to Sustainability: expertise and democracy in transformative change"
15:00 ～ 16:00	質疑討論 ・熊野 英介(アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長/公益財団法人 信頼資本財団 理事長) ・堀尾 正毅(東京農工大学 名誉教授/龍谷大学政策学部 前教授) ・的場 信敬(龍谷大学 LORC 副センター長/政策学部教授)

2018年9月29日に龍谷大学で、サセックス大学教授のアンドリュー・スターリング(Andrew Stirling)氏、熊野英介氏(アマタホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長/公益財団法人信頼資本財団理事長)、堀尾正毅氏(東京農工大学名誉教授/龍谷大学政策学部前教授)をお招きし、シンポジウムを開催した。

はじめにスターリング氏から「Navigating Pathways to Sustainability: expertise and democracy in transformative change」と題して記念講演があった。講演概要は、持続可能性を達成する道筋が複数あり、専門知識と民主主義の協力によって道筋の方向を選択し、制度や構造の大きな変化を達成していくというアイディアの提言であった。

進歩の達成は100年以上にわたり、世界中でそれぞれの伝統に基づき話し合われてきた。議論の内容は進歩のスピード、リスク、勝敗の主体に終始してきたが、どの方向性で進歩を遂げるかについては議論されていない。しかし、持続可能な開発に関わる議論においては進歩の方向をどこに向けるかについて話し合われてきた。進歩を自分たちで

操縦し、方向性を決めていくという新たな展開に入っているといえる。

持続可能な開発に関して求められる変化を起こすとき、専門家の知識だけで十分なのは考えなければならぬ。政策における専門知識は正確性を問わず権力者の意図するものの対象となり、権力者のリソースになりがちになっている。権力者とは政府や巨大ビジネスだけでなく、NGO、環境保護団体、学術界も含まれる。誰が良い悪いではなく、私たちの社会は力のある方向に収斂する特徴を持つ。権力者側とすれば単一の答えを堅実な科学に基づいて出したい。しかし、単一の明確な1つの答えを実践して求めていくと権力となる。

例えば、OECD諸国は証拠に基づく政策立案(evidence-based policy making)として政策が作られている。原子力発電所のリスクに関して、ピアレビューされた堅実な科学に基づいたOECD諸国の結果は5万倍のギャップがあった。つまり、楽観的主張の国は悲観的主張の国と比べ、原子力発電のリスクが5万分の1小さいと主張していることになる。さらに、OECD諸国のオフィシャル

な機関が検討した結果であるにも関わらず、大きなギャップがある。専門家は様々な視点を持ち、情報を提供する。もし全てのものが正しいとなれば、どの真実を受け取るか。持続可能性を考える場合でも、枠組みや視点によって全く見え方が変わる。どの道筋を選ぶかについて、例えば政治家が挙げられる。その場合、専門知識は民主主義に対して奉仕していくという形にならなければならない。専門家が独占して方向性を勝手に決めていくものではない。

持続可能性に関わって説明すれば、単一の答えを出す方法は特定の持続可能性を実現する経路となり、他の道筋があるにも関わらず排除してしまうことになる。1つの技術に着目しリスクに関する問いを立てると、選択したリスクのみを強化することになる。他のテクノロジーもあるなかで選択するのではなく、1つのテクノロジーを選択すると、選択行為自身がそのテクノロジーの強化につながるという側面がある。リスクからコストへの問いに収拾し、他の選択肢や代替案の問いがなされないものになる。また、持続可能な開発目標においても、T H Eの定冠詞がついたマニュアル、ハンドブック、ミッションのように明確な1つを達成しなければならぬ、それをどう達成するかという論調となっている。日本、欧州、アメリカにおいて、政策に関するロードマップは様々な道筋があるにも関わらず、1つの道筋だけである。

ここで考えたいことは、いかに現在対象となっている持続可能性の議論が生まれてきたのか。ブルントラント報告書が出るまでの長い期間は様々な闘争の時代であり、集团的活

動や訴訟、社会的政治的運動があった。それによって社会的平等や人間のウェルビーイングを獲得しよう、あるいは、生態学的な完全性を確保しようという運動があった。ブルントラント報告書に至るまでに重要視されてきたことは、市民参画、民主主義を広げることであった。しかし、持続可能性の議論においては全く違う論調が出ている。アントロポセン（人新世）の考え方のなかでは、民主主義が自然の敵である、あるいは、地球を支配しなければならないという全く違った方向に進もうとしている。本来の目的と異なる方向である。歴史をみれば、持続可能性に関する重要な議論は社会運動から始まっている。人々が声を上げて問題だと言ってきた。しかし、この問題を問題ではないと議論の端に抑えたのは、政府、学術界、企業であった。現在はこうした問題は、私たちも現実的な問題として認識しているが、当時の政治的な議論のなかにおいて軽視されてきた。パイオニア的に行われた社会運動家の成果であり、当初は従来型の学術界や、政府、政策立案者、企業の人々も反対をしてきたのである。持続可能性は政治的なものである。そのなかには専門知識や専門技術が当然ながら必要になる。現在、それがロククインされ、動けなくなっている。

この状態に対し、民主主義はチャレンジしなければならぬ。他の権力者に抵抗し、専門知識、専門技術を見直す必要がある。そこで、SDGsが重要になってくる。そして、どのようなインパクトを及ぼすのかについての影響を解析することが重要になってくる。非常に多面的であり条件付きの解析が求められる。もちろん、そこには専門知識

と専門技術が重要になってくるが、そのなかでも民主主義の側面を広げていかなければならない。当然ながら、アントロポセン（人新世）の時代といった視点で、人類が中心になるような考え方があった。それに対抗する形で別の視点が必要になっている。

SDGsは1つの道筋があるわけではない。持続可能性は、様々な地域やセクターにおいて要素を変える。その中でどれを選び実行するのかは、力のあるもの、つまり専門家や政治家が主導権を握ることになりがちとなる。そこで、民主主義が一歩前に出て、力と力のバランスをとる民主主義の拡大が重要となる。



スターリング氏による講演の様子

それでは、どのような実践をすればよいだろうか。どのようにして議論のスペースをオープンにしていくか。これについて2つの軸から考える。この2軸に自然科学・社会科学の様々な側面を全て盛り込み、定量的定性

的に解析することを考える。縦軸はインプットをとる。インプットは狭いものから広いものまであり、問題、選択肢、賛成・反対、不確実性、物事の視点などを設定する。横軸はどのように私たちが語るのかについて、アウトプットをとる。物事を1つの視点や方向性しか示さないものから、オープンに議論していく方向性までを設定する。答えをどのように見出すかは条件付きとなる。「この立場や視点から見るとこのようになりますよ」、「このような質問を投げかけると答えはこうなりますよ」と語る。これは、私が提唱する多元的条件付きな解析、方向性を示すことになる。この立場をとることによって、豊かな議論、精密な議論が行われていくことになる。

様々な答えがあることを理解することが重要である。例えば、解決手法を考える場合、1つの方向性を求めることになることもあるし、様々な方向性を模索するかもしれない。また、市民参画においても、1つの方向性にコンセンサスを求めるのか、あるいは、すべてを開放して多様な考え方があることを前提にして議論するか、様々な方法がある。閉鎖的議論や開放的議論のいずれも正しいや悪いと言っていない。開放的議論が望ましいが、両方の側面が重要である。均衡の中で然るべき選択肢を選んでいく事が重要である。

現実的な方策として、ステップスセンター(STEPS Centre)には、私たちがどのように開放的議論をしていくかが書かれている。そのなかには、マルチデイシプリナリティ、インターデイシプリナリ、トランスデイシプリナリティという考え方があつた。マルチデイシプリナリティは複数の様々な専門家が

こと、いろいろな専門家が横断していくといった領域を超えた形で進めていく視点である。インターデイシプリナリは様々な意思決定が旧権力のある人と平等になされていく、より多元的な側面である。トランスデイシプリナリティは、力は専門家であつても平等に与えられるものであり、例えばアカデミアの外でも専門家と同じレベルで語れる方法を用いて、中小企業、地方政府、市民団体、NGOなど参画していく形で平等に議論をしていくものである。権力そのものに異議申し立てをすることは科学とそぐわないと思うかもしれない。しかし、科学の歴史を見ると、科学も社会的運動から始まつた。ロンドン王立協会は最初の近代における科学社会的運動で始まつた。ロンドン王立協会のモットーは「言葉によらず権力者の伝聞に基づいて判断しない」と権力者への対抗だつたが、現在は「科学における独立を進めていく」とサイエンスの中身が変わつてきている。すなわち知識における権力の平等性への認識を昔はもつていたが、それが薄れているのである。

今まで持続可能性を達成する通常の方法は専門家や専門知識から始まつた。専門家・専門知識はとてもシンプルで、とても狭義な質問から問いかけるものだつた。そうした情報を政策に伝え、イエスかノーかで決める。私たちは1つの道筋にロックインをされてしまふ。これが通常のやり方であつた。これと異なる方法は、あらゆる側面にある。私たちはより幅広いたくさんの道筋をみないといけない。専門家・専門知識というものが、政策に情報提供するとき、実は多数の方向があり、条件によつて答えが違ふことを、質問をどの

ように投げかけるのか、その枠組を決める時にどの枠組みによつて答えが違ふということとを考えなければならぬ。やはり幅広い目標、幅広い価値観、そして多様な道筋をみないといけない。それは民主主義的な議論において、スペースを作り出すことによつて達成可能である。それによつて、サイエンスの専門知識と民主主義的な政治がお互い敵ではなく友人として協業し、持続可能性を達成することができると思う。

SDGs第2部 質疑討論

シンポジウム第2部では第1部の講演を受けた質疑討論を行った。内容は以下の通りである。



質疑討論の様子

熊野 権力によってコントロールされやすい道筋には注意し、民主的な判断で道筋が描けるのではないかということだが、では権力が情報を握り判断することの対抗軸として、市民が適切な情報を得つつ判断できるのだろうか。さらに、学歴や良心を武器に権力と戦ってきた歴史があるが、他方で人間性や良心の増幅によってリスクを減らしていくのか、どちらの道を選ぶべきと考えているか。

スターリング 両方の視点が重要だと思う。権力そのものが悪いのではなく、こちらが異議申し立てをしないと悪くなる。権力に対して異議申し立てしていくのが民主主義であり、そのためのリソースが社会にはある。単に人が望んでいるからというだけでは権力につながっていくので、その両方の視点が重要だと考える。

的場 非常に難しいお話だったが、しかし価値観は私やLORCと一緒だと感じた。LORCは15年間で大きく2つのテーマを扱ってきた。ひとつは持続可能な地域社会を実現するための地域の運営（ガバナンス）と、もうひとつはそれを担う人材像、育成法である。スターリング氏の講演を聞いて感じたのは、持続可能な発展（以下、SD）は政治に参加する一般市民の役割がどうしても重要だということである。「一般市民」が民主主義を担うのであり、彼ら彼女らと科学技術をどうつないでいくのか、難しさがある。市民側のキャパシティビルディング、能力の底上げが必要なのではないか。

スターリング 英国人も市民の底上げにうまく行っていないのが実情である。私は政府の諮問委員会メンバーでもあり、参加型の実践について意見を言う立場にある。様々な実践があるが、そのプロセスをマーケティングしていくかなければならない。一般市民だけでなく、専門家もなぜ一般市民が議論に参加しなければならぬのか理解すべきであるから、全方位的なキャパシティビルディングが必要となる。

堀尾 熊野さんが「良心に従って」と言われたが、良心だけでは問題解決できない。そのキャパシティがなければ、現代の社会変化の中では対応できない。「いっしょに議論する場所」が提供されなければならぬ。3・11後の市民不在を繰り返してはならないし、市民に寄り添う専門家になれないといけない。

的場 SDGsを通じ、日本ではじめてSDが政策として取り入れられたと考えている。しかし当時、日本政府はSDを「環境」に特化し、LA21を行政計画として捉えてしまったという経緯がある。アクターの広がりもとても限定的だった。SDGsの17の目標をバラバラにやっているのはロククインにつながってしまう。トランスデイスプリナリー例えば、英国は先駆的だった。その視点で日本でのSDGs推進についてのアイデアを伺いたい。

スターリング トランスデイスプリナリーではアクターの多様性だけではなく、権力関係のあり方がとても重要になってくる。多様な

人が参加して活動しているが、それは結局マーケティング活動、つまり予め決まった結論に導いているだけなのではないか。力がすべての人にとってイコールであるという関係性、専門家、一般の人々などいろいろな参加者が平等に力を持っていることが重要だ。参加の重要性が語られるが、権力をどのように掴んでいくのか、どうやって実践していくのか、という点が重要だろう。

熊野 権力への対抗という方法では地球の制約条件を超えられず時間的にも間に合わない。そのとき強いものが生き残る適者生存社会になるか、一部が情報をコントロールする管理社会になるか。第三の道を日本から発信できるか。リーマンショックを受けて信頼資本財団をつくった。分析できない「信頼」を資本化しようという挑戦が10年を迎えた。無利子、無担保、無保証で事業家に融資し焦げ付きゼロ。人間の良心の及ぶ範囲で実験をしている。これからは経済的先行投資から社会的なことへ先行投資して市場を作らなければならぬ。精神的な飢餓としての孤独が広がっている。SDGsの先にあるのは外的な平和と内的な平和。安心 = peace of mind という。この外的な平和として産業革命を起こしたのが西洋だとすれば、東の端の我々の革命としての内的な平和としての産業革命ができるかどうか問われている。

スターリング 現状維持のために閉鎖という流れに向きがちになるが、それに対抗するために「open up」が必要。open upによりバランスをとることにより議論の場所を作り出

していこうという考え方だ。ボトムアップだから良いとは必ずしも言えないときもある。ボトムアップに見えてコントロールされている場合もある。Closed downが必要なときもある。私が強調したいのは水平の動き、それぞれが自発的にそれぞれの方向に向かうことでより迅速な対応が可能になるということだ。いま私たちがしようとしているのは新しい社会を作るのではなく、すでにある社会でそういうアクションを取るのかということ。そのなかでopen upだけでは意見を聞くばかりで議論がまとまらないのでは、という懸念があるが、そうではない。アイデアはオープンにしておけばアクションできる。権力者がclosed downの方向しかないというのに対抗して私たちはopen upをする。Open upしながらでも何らかのアクションを起こしていくことは可能だと思う。

【現場】SDという理念はルールを決めるときにも使えるが、もっとゆるやかに人間社会の行くべき方向性を定めるものとも考えられる。ではなぜいまそれができていないのか。教育の重要性がSDGsやSDにどう貢献しているのか、またそのための教育機関、専門家をどう活用できるのか、その方法についてご意見を伺いたい。

スターリング アカデミックな世界でいろいろな専門分野の人たちが交わることがいかに難しいかは皆さんも経験されているはず。だからインターディシプリナリーを重視しなければならぬし、LORCもそれに挑戦しているのではないか。なんらかのインセン

ティブをつけるにしても、それが専門分野に紐付いている現状では困難もあるが、それでも大学の内外を見極めていかなければならない。

熊野 一つの時代も、日本もルネサンス期のイタリアも、オープンだがクローズだった。オープンでありつつ地方経済はしっかりといた。ポスト工業社会はオープンだがクローズだという新しい社会デザインのほうが望ましいと思っている。

スターリング まさしくそのとおりだと思う。インターネット、WWWが世界でうまく行っているのは、緻密なクローズシステムとしてのfirewallがあるからだ。この閉鎖系の中で情報がやり取りされているので多様性を確保できている。閉鎖性の中から見えてきたのが開放系であるから、オープンだがクローズというのは可能だ。しかし強調したいのはやはりopen upのほう。どうしても規範的に考えると閉鎖系closed downの利点は理解しているが、open upは意識的によく見ないと見えてこない。closed downとのバランスが取れてこない。



このように、2015年9月に国連サミットで採択されて、国連加盟の193か国が2016〜2030年の15年間で達成するための17の目標が掲げられて以降急速に注目が高まっているSDGs (Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標) について、その目標を具体的にどのようにして達成するのか、また、どのように未来の社会を描いていくのかについて、本シンポジウムを通して有意義な議論を行うことが出来た。

LORC15周年記念シンポジウム
龍谷大学380周年企画

「SDGsの達成プロセスを
どう考えるか」

英国Sussex大学TEPSセンターよりAndrew Stirling教授来学
2018年9月29日(土) 13:30~16:00
龍谷大学深草学舎22号館3F303教室

趣旨 SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) を様々な場面で目にするようになりました。SDGsとは、2015年9月に国連サミットで採択されたもので、持続可能な社会の実現に向けて、国連加盟の193か国が2016〜2030年の15年間で達成するための17の目標が掲げられています。その目標をどのようにして達成するのか、また、どのように未来の社会を描いていくのかについて、本シンポジウムを通して有意義な議論を行うことが出来た。

「SDGsの達成プロセスをどう考えるか」をテーマにシンポジウムを開催します。

主催 龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)
共催 アミトホールディングス株式会社、公益財団法人龍谷資本財団
LORC AMITA

380
YEARS
ANNIVERSARY

後援
龍谷大学
LORC

「地域の持続可能性のために如何にして多様なアクターが協力するのか？」

ワークショップ概要.

日 時	2018 年 10 月 25 日 (木)
会 場	龍谷大学深草学舎和顔館 4 階会議室 2
主 催	龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)
共 催	一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構 (CUANKA)

スケジュール・内容.

時 間	内 容
13:30 ～ 13:45	開会と自己紹介
13:45 ～ 15:30	セッション 1「大学・地域連携のアプローチ」 発表者： ①白石克孝（龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター長） 「京都アライアンスの 取り組み」 ②河村能夫（一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構代表理事、龍谷大学名誉教授） 「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構 (CUANKA) とその取り組み」 ③エーヴァ・アーツレヴァーラ氏（ラハティ応用科学大学工学部主任講師） 「サーキュラー・エコノミーソリューションの協働構築」 まとめ・質疑応答
15:30 ～ 18:00	セッション 2「ラハティと京都の取り組み」 発表者： ④山下信一氏（京都市総合企画局総合政策室大学政策課長） 「大学のまち京都——京都市の 大学政策——」 ⑤森本真至氏（京都府文化スポーツ部大学政策課副課長） 「京都府の一まちキャンパスの 取り組み」 ⑥アレクシ・マンテュラ氏（ラハティ市議会副議長） 「LAHTI - MY CITY」 ⑦イヴィ・シエツピ氏（ラハティ市環境アドバイザー） 「Environmental education」 ⑧イスト・バンハマキ氏（ラハティ地域開発会社事業開発部長） 「LAHTI BUSINESS ECOSYSTEM」 まとめ・質疑応答

2018 年 10 月 25 日、龍谷大学にて、LORC、CUANKA の共催で、フィンランドラハティ応用科学大学及び、ラハティでの環境政策に携わるステークホルダーが参加し、ラハティ・京都交流ワークショップが行われた。

挨拶・自己紹介

はじめに、白石氏より開会の挨拶があった。その中で白石氏は、本日はフィンランドラハティと、京都府の様々なステークホルダーとともに、それぞれの課題について話し合っていくという旨を述べた。その後、ラハティ側、龍谷大学 LORC および京都側の自己紹介があった。

セッション 1「大学・地域連携のアプローチ」

①「京都アライアンスの取り組み」

まず、白石氏より大学と地域が、連携して地域課題の解決に取り組んでいる事例についての紹介がなされた。京都府では約 260 万人の人々が住んでいるが、主に京都府の南部に大学が集中しており、1970 年以降、京都府を含む南部は人口がゆるやかに増加しているが、北部や他の地域については急激な人口

現象に直面しているという問題が存在する。また、中小零細企業は1990年を基準として、29人以下のMUEの事業は所急速に減少しており、30人以上のSMEの事業所数も減少傾向にあることから、京都の中小企業の減少に歯止めをかけるチャレンジを始めた。これまで、大学の3つの使命として、主に研究・教育・社会貢献を中心に語られてきたが、我々は、特に三番目の社会貢献に関して、大学にどのようなことができるかについてLORCの中で議論してきた。そこで我々は、地域の様々なステークホルダーと共に、「京都アライアンス」と名付けたコラボレーションを始めた。

我々は、地域公共人材を育てていくに際し、ビジネスセクター、市民セクター、公共セクターがどのようにこの課題に対峙していくかについて議論している。

京都アライアンスの前段として考えたことは、地域のコミュニティに関わる際にあるいくつかのヒントを発見した。地域コミュニティやビジネスコミュニティは、大学を信用しているということである。また、大学が関わることで、地域課題の解決に対して有用だということである。

そこで、「京都アライアンス」として、地域公共人材を育てていくに際し、ビジネスセクター、市民セクター、公共セクターがどのようにこの課題に対峙していくかについて議論している。

そしてまず、EQFのような枠組みを、地域の中で作るためCOLPU（一般財団法人地域公共人材開発機構）を設立した。2013年には、第二段階として、京都アラ

イアンス、COLPUの二つのローカルガバメントの枠組みを作り大きく二つのプロジェクトを進めている。

一つ目は、京都北部地域の人口減少と経済状況をどのように立て直すかという課題についてである。CUANKA（一般財団法人京都府北部地域・大学連携機構）という組織は、そのために京都アライアンスの中で作り出した組織である。

二つ目は、中小零細企業に対して、どのようにイノベーションを生み出していくかという点である。これについては、京都グローバルセンター（特定非営利活動法人グローバル人材開発センター）という組織を作り、取り組んでいる。この、第二段階では、こうした形で、京都北部地域で活動するプラットフォームを作って課題解決に取り組んできた。そしてこのプラットフォームには、一つ目のチャレンジでは、七つの自治体、二つ目のチャレンジでは、企業団体と、地域の信用金庫に参加していただいた。



②「一般財団法人京都府北部地域・大学連携機構（CUANKA）」とその取り組み」

白石氏の問題提起を受け、河村氏からCUANKAの取り組みに関する紹介があった。

京都北部には、5つの市、二つの町があり、人口が28万人であり、京都府全体の十分の人口にもかかわらず、この地域は京都全体の半分以上を占めており、限界集落の10パーセントがこの地域に集中している。この、京都北部には、福知山公立大学という一つの大学しか持たない。

福知山公立大学はそれほど規模が大きい。京都市内外では47の大学が京都市およびその周辺に存在し、大学コンソーシアム京都を形成している。

このプラットフォームは、大学側と地域側双方にとってメリットのある枠組みとなっている。そこで生まれたCUANKAの目的は、京都北部地域において、地域と大学が結びついて協働で地域課題の解決に取り組むことである。われわれは、リソースの不足するこの北部地域で、どのようにこのプラットフォームを用いるのは、南部以上に高い地域社会と大学の結びつきがあるからである。このメンバーは、大学以外にもNPOや5市、2町が含まれ、この地方政府がここで非常に大きな役割を果たしている。

CUANKAは、様々なものの集積によってできているが、その際LORCには、理論的、学術的にどのように課題解決を進めていくのかについて大きな知恵をもらっている。そして、実際にCOLPUが実践活動を行い、グローバルセンターと共に、この三つ組織の協働が大きな役割を果たしている。CUAN

K Aが現在進めているのは、南部から北部への人の流れを作ることであり、理論のみではなく、実践として京都府北部の既存のリソースを活用するかを模索することである。その一つに、自治体の職員研修やWSがある。そしてこのとき重要なのは、既存の人材を開発することや、生涯学習を通じて、職能というものを身につけていくかである。

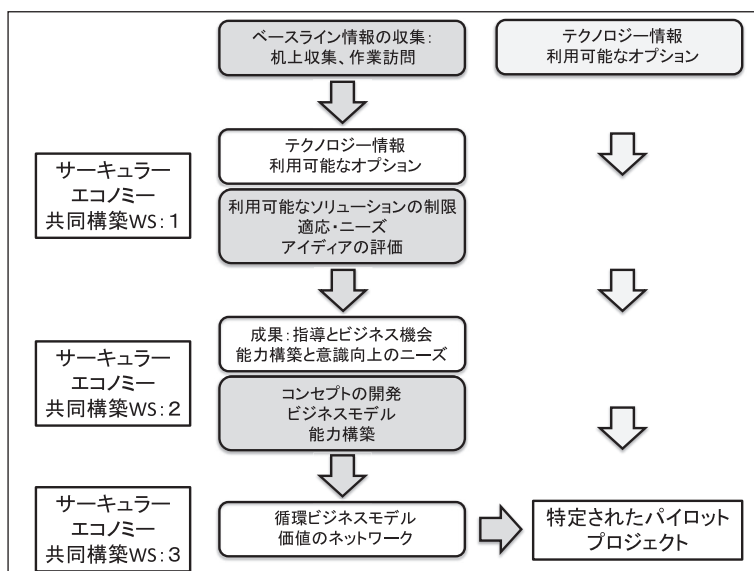


③「サーキュラー・エコノミーソリューションの協働構築」

アーツレヴアール氏は、ラハティにおいても、京都と同様に、やはり南北の地域格差の問題というものが、高齢化や、経済の衰退に直面しており、これに対応するためラハティ応用化学大学で取り組む、サーキュラー・エコノミーに着いて説明した。サーキュラー・エコノミーという手法は三つの柱に分かれ、環境、経済、社会的目的があり、①環境、②経済、③社会の持続可能性、の三つから定義している。このとき環境的目的は、①生産消費システムの未使用材料とエネルギー投入量の削減、②未使用材料などを含む廃棄物と排出物の削減、③材料循環と再生可能性に基づくエネルギーカスケードの適用である。また、

サーキュラー・エコノミーの経済的目的は、①経済生産消費システムの原材料とエネルギーコストの削減、②廃棄物管理と排出物管理コストの削減、③（環境的な）法律、税制と公的なイメージからのリスクの軽減、④新製品の設計やビジネスの市場機会の革新などである。サーキュラー・エコノミーの社会的目的は、①エコノミーの共有、②雇用の増加、③多くの人が参加でき、民主的な決定をすること、④消費文化の対局となる協力的でコミュニティに根ざしたユーザーによる既存材料使用のさらなる効率化、による新しい共有経済の構築であり、これらを活用することで、民主的決定がなされ、参画を拡大させ、さらなる効率化を図ることができると考えている。これについてのもう一つの目的は、あらたな雇用機会とサービスを増やすことである。われわれは、ラハティだけでなく、アフリカや南アメリカでもプロジェクトを行っているが、ここにも応用が可能であると考えている。

この枠組みには地方自治体やローカルコミュニティ、企業など多くのステークホルダーが関わる。これらの協働を構築する場合、まずはWSなどを行い、多くの人々が参画・協働することで課題の解決方法を模索する。WSでは、参加者が課題や目標、可能性を議論しあい、プレゼンテーションを行う。このプロセスにおいて重要なことは、すべてを記録し、書面に残すことが重要である（下図参照）。



図：サーキュラー・エコノミーにおける共働構築のプロセス



そして、実際に進めていく段階と、成果物や、それらを評価する段階についてそれぞれ机上の議論だけではなく、実際の現場にも赴くことを通じてアイデア生み出す。

共同構築プロセスにおける最初の目的は、サーキュラー・エコノミーに関する共通の理解を築くことと地域のビジネス機会と障害を特定すること、価値のネットワークとパイロットプロジェクトを構築することである。また、共同の構築は中間の研究開発活動で補充される2〜3回の現地WSのプロセスで実行される。こうした関係者の中には通常、地方と地元自治体、民間部門、高等教育機関、地域社会、NGOが含まれる。そして、共同構築を行う際、参加者が問題を共同で定義し、解決するための対話に参加する相互作用と知識共有の双方向の弁証法的プロセスには以下のような様々なステップがある。①現場と開発目標の共通理解の構築、②現行の戦略の構築、③プロジェクトの実施計画の作成、④プロジェクトの実現、である。

ここで、我々から提案したいのだが、実際のケーススタディの部分的な協働が日本の大学と可能であると考えている。そのとき、協働構築を行うにあたって、市民やユーザーを巻き込み一丸となって課題解決に取り込んでいくことが重要である。

大学だけでなく、他の地域主体との関係が重要になってくるが、京都ではすでにご経験のことと思う。私の具体的な提案として、修士の学生をそちらに向かわせたい。京都側も、ぜひこのプロジェクトに参加してもらい、協働していきたいと考えている。



セッション1まとめ・質疑応答

セッション1の各発表の後、質疑応答が行われた。その中でまず、セッション1のまとめとして明日の大学コンソーシアムへの訪問はその参考に、龍谷大とラハティ応用化学大学との相互訪問をきっかけとした交流と協働を実現したい旨が提案された。河村氏より、この交換協働プログラムの実現に関しては、一般的なもの（調査や協働）ではなく、例え

ば京都北部地域の水質や水の循環に関する研究など、特化したものにしたいと考えているが、期間や人数、単位の互換性など具体的なイメージはあるかについて質問があった。これに対しアーツレヴアー氏は、まだ具体的なものではないが、春や秋なら1〜2週間、夏休みなら1月ほどの協働を考えており、そして、大学での彼らの単位となるようなものとしていきたいと答えた。また、イン力氏からは、具体的なプロジェクトと実際の問題を紐付けることは重要であるとともに、ここに企業も入ること、新たな開発モデルとなることも期待していると述べた。

セッション2「ラハティと京都の取り組み」

④「大学のまち京都—京都市の大学政策」

山下氏より行政と大学・地域連携の観点から報告があった。京都市は大学・短期大学が39校、学生数が14万7,000人となっており、人口に対する学生数が10%となっている。そのため、京都市は「大学のまち・学生のまち京都」を重要施策に位置づけ推進している。京都市は大学がまちを支える重要な社会機能を持つアカデミック・インフラストラクチャーとして、①学術研究都市としての都市格の向上、②産業・経済の活性化、③優秀な人材の集積および輩出、④地域の教育力の向上、⑤文化・芸術などの振興、⑥学生と地域との連携によるまちの活性化、という6つの観点から意義付けている。

大学政策を推進するプランとして、①学生が学ぶ環境の充実、②大学・学生の国際化の促進、③学生の進路・社会進出の支援、④大

学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化、⑤学生が持つエネルギーをいかした京都力の強化、⑥プロモーション戦略の強化といった方針に従い、取り組みを進めている。大学との連携による京都の地域経済文化の活性化については、学生が地域の人々と一緒にまちの活性化に取り組んでいる。京都市としては学生が提案する地域の課題を申込み、審査をしたうえで最大45万円の資金を支援している。京都市としては、全国から京都に学生が学びに来る、京都の全大学が個性を発揮し、発展することが願いであり使命であると考えている。

⑤「京都府の1まち1キャンパスの取り組み」

森本氏より1まち1キャンパスの取り組みについて報告があった。大学生の割合は京都市内が1/10人であるが、丹後・中丹地域が1/410人となり京都府南北の格差がある。そこで、京都府は大学や学生の力を借り、京都府内において定住や観光などに力をいれている。2年前には学生の学びの場をキャンパス以外に広げること、学生の学びの意欲と地域への愛着を高めることを目的として「1まち1キャンパス事業」を開始した。この事業は、京都府が1/3、各市町村が1/3、大学が1/3で学生の取り組みに支援している。実際には京都市内に大学生がいるので、北部地域へ行くための旅費、活動費用を助成している。

成功事例として、廃校となった小学校を学生と住民の交流施設として整備、京都府舞鶴市における観光クルーズ船の乗客に対するアンケート調査および舞鶴市への提言といった

事業があった。今後も大学、市町村、CUANKA、大学コンソーシアム京都と連携しながら京都府全体の活性化に取り組んでいきたいと考える。

最後に京都府と京都府内の大学と包括連携協定を7大学と結んでいる。事例としては、京都精華大学は学生が漫画をつくってもらい、漫画で京都府政の啓発を行っている。

⑥「LAHTIーMYCITY」

アレクシ氏よりラハティ市の概要について報告があった。ラハティ市は北欧のフィンランドにあり、ヘルシンキから北へ100キロに位置している。ラハティ市から車で2時間の範囲はフィンランド人の半分の人口を占める。ロシア・ペテルブルクが近くロシアやEUとコネクションが良い地理的メリットがある。

ラハティ市は豊かな緑に囲まれたエコな都市で12万人の規模である。市のビジョンは環境に良い都市として発展したいと国際的に展開してきた。成功例としては、欧州のグリーンシティとして2度の受賞を果たし、エコに優しい都市と認知されている。この実現のためには都市政府だけでなく市民の協力を得ている。例えば、PORUKKAというアプリを使い、エコな都市に向けた質問に対して市民の意見を取り入れている。

結果として2007年には55%が埋立用地、20%がエネルギー資源として再利用、25%が資材としてリサイクルでした。2020年には3%が埋立用地、47%がエネルギー資源、50%がリサイクルを目指し、現在かなり近い数値を達成している。達成のた

めには幼稚園や両親への学びを進めるなど地道な取り組みを行っている。

また、市民が居間として好んで集って来るシベルウスホール、オリンピック競技が開催できるスキー競技をはじめとするウィンタースポーツなど、ラハティ市は様々な特徴がある。

⑦「Environmental education」

シエツピ氏よりラハティ市の環境教育について報告があった。フィンランドの教育は高い効率性の特徴であり、PISA（学習到達度調査）で常に上位にある。ラハティ市は勤労者の半数以上が幼稚園で働くように教育が重要な位置づけとなっている。特に新しいカリキュラムとして、早期児童教育、基礎教育を推進している。幅広い知識、考え学ぶ力、複数言語による読み書き、ICTのスキル、参加して持続可能な未来をつくることが学校のカリキュラムに入っている。フィンランドにおける教師の仕事は知識を詰め込むのではなく、生涯学び続けるように導き、学習者が非常に早い段階で目標点を定め、目標に向かい問題を解決する。

環境教育の対象は持続可能なライフスタイルである。エコ社会的な教育は国の早期児童教育、基礎教育の両方の目標に置かれている。そして、ラハティ市は幼稚園、学校において環境教育がおこなわれることの多くを支援している。ラハティ市の環境教育者は環境教育のプログラムを推進している。環境教育プログラムでは、例えば、幼稚園の子どもたちにモノがどのような物質で作られているかを見ることがよって、リサイクルの概念を早期に

教える。また、自然を勉強する装置が入ったエコバンという車があり、環境教育者が湖や森にいつて自然について話をする。ラハティ市には、エデュケーションビジットを組織する業者がある。国際的に持続可能性のツールズを啓発していきたいと考えている。

⑧「LAHTI BUSINESS ECOSYSTEM」

最後にバンハマキ氏よりラハティ地域開発公社の取り組みについて報告があった。ラハティ地域開発公社は市が運営する団体でスタートアップに支援している。特に海外市場を視野に入れながらネットワーキング、パートナー探しなどを行っている。現在、立地企業数は1万社がある。

北欧州に環境の知を集めたセンターであるENERGONという再生可能エネルギーの研究施設があり、企業のプラットホームになっている。エネルギー効率性、クリーン技術、クリーンな廃棄、土壌清浄などを担う企業が集まっている。

サーキュラーエコノミーの重要なプラットホームはKUIJARAである。様々な廃棄物を扱っている。バイオ廃棄物からエネルギーを生成し肥料をつくる事例、埋立地をつくるガスを醸造所発電に利用する事例、バイオエタノールを精製する事例、屋根用バルトの事例などが挙げられた。これらの企業情報はスマートクリーンラハティに掲載している。

ウェブサイトに5つの柱がある。サーキュラーエコノミー、環境、モビリティ可能性、インフラ、社会がある。すべての種類の廃棄物を電力に変え移動式の発電所であるFERROPOWER、災害時の電力提供を担う

ZOCART SOLAR CONTAINER、複雑なエネルギー生産を行うOILION、吸収剤による水の表面や汚染土壌からの石油抽出および吸収剤の肥料化を実施するOperative Recover Solutionが良い事例である。EKOFINはキャンペーンやスクールの環境教育を提供する。運動選手から観光旅行者まで楽しめるように健康増進やスポーツなどもある。環境はラハティ市にとって、ビジネス開発に非常に重要となっている。

セッション2まとめ・質疑応答

質疑応答では、主に学生に向けた起業家教育について話し合われた。シリア氏から起業が生まれているかの質問に対して、白石氏からは龍谷大学政策学部において起業する学生を育てる努力をしており、有機野菜のベビーフードをローカルフードとして提供する「はたけのみかた」や障害者の事業所を作るために「革靴をはいた猫」という会社があることが紹介された。続いて河村氏や村田氏からスタートアップが叢生している理由の質問があった。これに対して、シリア氏からはイノベーションアクションアキュレーターという母体を使い学生に起業を奨励していることが紹介された。また、シエツピ氏からは6年生と9年生を対象にビジネススピレッジの取り組みが紹介された。学生は10時間の講義後、小さな村で銀行家、清掃業者、会社のマネジメントなどの役割を1日担う。7年生には自ら起業して企業運営する1年間のコースも用意され、起業に対する心理的敷居を下げているという答えがあった。



エクスカーション

ワークショップの翌日、現地エクスカーションを行った。概要は以下の通りである。

エクスカーション概要。

日 時	2018 年 10 月 26 日 (金)
訪問先	①一般社団法人 京都産業エコ・エネルギー推進機構 ②京エコロジーセンター (京のアジェンダ 21 フォーラム、公益財団法人京都都市環境保全活動推進協会) ③龍谷大学 ④公益財団法人大学コンソーシアム京都 ⑤京都府文化スポーツ部大学政策課
参加	①アレクシ・マンテュラ氏 (ラハティ市議会副議長) ②ニス・マストネン氏 (ラハティ市開発部長) ③イヴィ・シエッピ氏 (ラハティ市環境アドバイザー) ④シリア・コスティア氏 (ラハティ応用科学大学工学部長) ⑤エーヴァ・アーツレヴァーラ氏 (ラハティ応用科学大学工学部主任講師) ⑥イスト・バンハマキ氏 (ラハティ地域開発会社事業開発部長) ⑦インカ・リーサ・ハカラ氏 (駐日フィンランド大使館商務部副商務官) ⑧白石克孝 (龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター長)

1. 一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構

岡野正志専務理事、天野輝芳コーディネーターから組織や事業について説明があった。本機構は、京都のエコ・エネルギー産業の支援事業を府・市と重複なく効率よく行うために、2013年に設立された。エコ・エネルギー

ギー関連産業の創出と振興、中小企業のエコ化・省エネ化の促進、再生可能エネルギーを含む新たなエコ・エネルギー実証普及の推進に取り組んでいる。日本におけるエコ・エネルギーの普及の現状や課題、フィンランドの企業との連携可能性について意見交換が行われた。

2. 京のアジェンダ21フォーラム、公益財団法人京都都市環境保全推進協会

京のアジェンダ21フォーラムの井上和彦氏、公益財団法人京都都市環境保全推進協会の新堀春輔氏から京都における環境協働や環境教育の取り組みについて説明があった。産学公民の連携で進めている「祇園祭ごみゼロ大作戦」や京エコロジーセンターでの人材育成、環境保全推進協会での国際連携の取り組みなど、多様な実践事例について紹介がなされた。その後、環境教育施設「京エコロジーセンター」の館内案内が行なわれた。

3. 龍谷大学大宮学舎

龍谷大学大宮学舎にて、入澤崇学長と懇談。昼食の場を持った。入澤学長からは、来年度で380周年を迎える龍谷大学の歴史の説明や重要文化財である本館の案内が行なわれた。入澤学長と一緒に昼食を取り、親交を深めた。

4. 公益財団法人大学コンソーシアム京都

桂良彦事務局長から大学コンソーシアム京都の連携と取り組みや国際発信、交流について説明があった。日本で初めての大学連携組織として、1990年代からインターシッ

プや単位互換制度に積極的に取り組んでいる。その他に世界遺産をテーマとしたツアーや京都学生祭典、京都の大学生活を情報発信するコトカレなどの実践事例について紹介があった。

5. 京都府

澤田晋治大学政策課長、森本真至大学政策課副課長、大西梨耶子大学政策課主任より京都府の概要について説明があった。京都府の地図を用いながら、京都産業や地域活性化、まちづくり、文化、といった京都府の特徴を生かした政策展開やその課題についての紹介があった。その後、1904年に竣工した京都府旧本館にある旧知事室や旧議場の案内が行なわれた。



京エコロジーセンターの視察の様子

イノベーションをうみだすコミュニケーショndeザイン ー「渋谷をつなげる30人」からー

LORC 研究員 村田 和代（龍谷大学政策学部教授）

LORC 第2研究班コミュニケーションデザイン研究ユニットでは、協働・連携プラットフォーム形成メソッドとしての話し合い学の構築を進めてきた。具体的には、セクターを超えて、課題解決や新しい価値創造に向けた施策や協働事業を生みだし（ソーシャルイノベーションにつながる）実践に移していく場を形成する話し合いのあり方（コミュニケーションデザイン）の探究と言える。この間、市民参加型の話し合いをめぐるラウンドテーブルを3回開催してきたが、3回目のラウンドテーブル「話し合いの可能性を考える」では、ソーシャルイノベーションにつながる話し合い実践についていくつかの報告があった。この中で「渋谷をつなげる30人」についての野村氏の報告は「話し合いは手段ではなく目的（社会のあり方そのもの）である」という斬新な言葉で締めくくられた。話し合いの可能性につながるこの言葉を追って、2018年6月より継続的に現場のフィールドワークや話し合い収録を行ってきた。本稿でこれを紹介する。

渋谷区で2016年にスタートした「渋谷をつなげる30人」は、渋谷にある企業、NPO、行政からの参加者がクロスセクターの話し合

いを通して、渋谷区の基本構想のビジョン「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」の具現化を目指すイノベーションに取り組むプロジェクトで、主催は、株式会社フューチャーセッションズ（協賛 渋谷区）である^注。参加者の内訳は、企業から21名（16社）、市民セクターから8名、行政から2名（渋谷区職員）である。参加組織からすれば、ネットワーク構築、企業の社会貢献、新しいビジネスの創出をめざした研修的位置付けで各企業の次世代リーダーたちが参加している。参加者の中には必ずしも社会的な意識の高い人ばかりではなく、それでも回を重ねるうちに驚くほどに渋谷のまちを語り出す。

半年から9か月間（今年3回目の実施でその年によって長さは異なる）、月に1回集まって（10時〜18時）プロジェクトを進める。

表 渋谷をつなげる 30 人プロジェクトのプロセス

Day 1 (6/21)	ファシリテーション研修
Day 2 (7/26)	各自 15 分間のセッション実施
Day 3 (8/9)	チーム形成
Day 4 (9/13)	チーム確定（チームごとのテーマ確定）
Day 5 (10/18)	オープンセッションのデザイン
11 月初旬	各チームによるオープンセッション
Day 6 (11/22)	オープンセッションのふりかえりと、チームごとの事業プランの組み立て
Day 7 (12/13)	事業プランの発表
12 月から 3 月	実装化、社会実験（街中のプロトタイピングの実施）
Day 8 (3/6)	実践報告会

2018年度は上の表のように進められた。エスノグラフィーに基づくコミュニケーションデザインの観点からの特徴は次のようにまとめられる。

①多様な話し合い実践の提示と習得

Day1では、一日かけてファシリテーション研修が行われる。サークル、ストーリーテリング、ブレインストーミング、ワールドカフェ、フィッシュボール、ドット投票、マグネットテーブルといった多様な話し合いや対話の方法をすべて取り入れ、参加者は、どんなときにどんなタイプの話し合いの方法を用いれば効果的かを体験する。Day1の話し合いのテーマは、「環境問題の本質とは？」といった一般的なものから、「渋谷区で起きているおもしろい変化は？」「渋谷をつなげる30人で実現できそうな企画アイディア」「自分が取り組みたいテーマと場所」といったように順々に参加者個人（自分事）に近づくように設計されている。Day1で体験した話し合いタイプを使って、Day2では、一人15分間で自分が興味のあるテーマでセッションをデザインしファシリテーターとなり、他のメンバーたちが参加者となる。

Day 1からDay 7まで、終日、徹底したフェイストゥフェイスの多様なタイプの話し合い実践を繰り返すように設計されている。特徴的なのが、参加者間のクローズドの話し合いにとどまらず、チームのテーマに係るステークホルダーを自分たちで招待して実施するオープンセッションも組み込まれている点である。このように参加者間、参加メンバー以外の人たちとの話し合い実践を繰り返すことで、参加者同士の関係性、そしてテーマに関連するステークホルダーとのネットワークが構築され、研修にきたという受け身な態度から、よりよい渋谷にするのは自分たちであり、自分（たち）で何とかしたいという主体的・積極的な思いが強くなる様子がみてとれる。そして、思いにとどまるだけでなく、渋谷をフィールドとした組織横断の具体的な事業が色々生まれてきているのである。

② 研修としての学び（関係性の構築の重要性、問いの設定の重要性）

本プロジェクトは、「研修」であるので、毎回レクチャーも行われる。ただし、レクチャーはあくまでも話し合い実践の手助けという位置づけである。講義で強調されるのが、「関係性の構築の重要性」である。通常、プロジェクトは、ゴール（成果）を重視するが、本プロジェクトではそれは氷山の一角にすぎず、重要なのはゴール（事業アイデア）を支えるネットワークであると繰り返される。もう一つ、繰り返し強調されるのが「問いを変える」ということである。参加者たちは、どのような問いかけにすれば自分も関わろう

と思ってもらえるのか、その問いを考えることでワクワクできるのかを常に考えながらテーマ設定や事業案を構築していく。

③ 感情や思いの共有

研修では、毎回始まり（チェックイン）と終わり（チェックアウト）に、サークル（全員の顔が見えるように円座になってすわり、全員が話す）が用いられる。毎回、テーマは若干変わるものの、基本的には「今の気持ち」「自分の思い」といった情緒面を話すことが求められる。チェックイン、チェックアウトを通して、参加者によって最も多く用いられた語が「楽しい」である。そして回を重ねるにつれ、「自分事になった」「自分たちの力で何とかしたい」といった主体性を示す表現が増えてくる。加えて、仲間ができた喜びや、ここで築いたネットワークを大切にしたいという関係性構築に関する肯定的なコメントも増えてくる。このような、思いの共有もイノベーションを生み出す要因となっているのではないだろうか。

半年間の調査を通して、改めてフェイストゥフェイスの話し合い実践の重要性を認識した。勿論、プロジェクトを進める上で知識習得や事例分析等はオンラインで進めることは可能であろう。しかし、市民性の醸成といったアティテュードの変化を起こすためには、オフラインのコミュニケーションが重要ではないかと考える。LORCで研究を進めてきた「つなぎ・ひきだす」能力がベースとなり、そこにあらたなエッセンス（メンバー間の共通のゴール、共通のリソース、継続的定期的なインタラクションを通じた実践コミュニ

ティの形成）を加えることでイノベーションを「うみだす」ことができるのである。

注釈

（株）フューチャーセッションズは2012年6月に開設され、「すべての人がセクターの壁を越えて、よりよい未来を創れるようにする。そのための革新的な方法論とサービスを生み出し続ける」というミッションのもと、日本各地でさまざまな対話の場をデザインしている。「渋谷をつなげる30人」について詳細は、<http://stibu30.com/>を参照。

謝辞

調査を快く受け入れてくださった、株式会社フューチャーセッションズの野村恭彦氏、加生健太郎氏、2018年度「渋谷をつなげる30人」参加者のみなさまに心より感謝申し上げます。



写真：「渋谷をつなげる30人」による対話の様子

アメリカの縮小都市―クリーブランドの都市政策的課題と展望―

2018年9月25日に龍谷大学にてLORCとJUDI都市環境デザイン会議の共催で研究会が行われた。本研究会では、LORCの海外研究員であり、都市デザインコンサルタントでもあるTerry Schwarz氏から発表があった。Schwarz氏が所属する大学は、ラスト・ベルトに所在して人口が減少しているクリーブランドにある。本報告ではクリーブランドにおける活動を事例として紹介する。

ドイツの縮小都市研究者であるフィリップ・オズワルト氏は、2005年から縮小都市についての展覧会を世界中で開催した。Schwarz氏は2006年に展覧会をクリーブランドに招致した。他方で、その頃、日本の大野秀敏氏は、人口の変動に都市を適応させるために、「fibercity」という考え方を提起した。これらの取り組みがSchwarz氏らに刺激を与えた。もっとも、「fibercity」をクリーブランドで実現するのは難しかった。それは、「fibercity」では鉄道ネットワークが重要であるが、クリーブランドの鉄道は旅客より貨物が中心だったからである。クリーブランドにはバス路線網もあるが、バスは路線の変更が容易である点が鉄道と異なる。クリーブランドの人口は、最盛期は約100万人だったが、現在は半減したので、都市のネットワークをどのように維持するか、が課題になっている。そこで、市内の各

地区に優先順位を付けて、優先度が高い地区で開発が積極的に行われるような誘導がなされている。

人口の減少に応じて空き家が増加しているので、空き家をどのように処理するか、が課題となっている。空き家は私有物であることが多いが、公共的には迷惑物であるので、クリーブランド市当局は空き家の取り壊し政策を採用している。クリーブランド市当局は空き家の所有者に取り壊しを勧告し、取り壊しの費用をその住宅の所有者に負担させ、所有者が支払わない場合は、更地を公有地とすることができると。ただし、法的な手続きが必要であるため、時間が掛かる。また、ホームレスがいることや、壊される住宅より劣悪な住宅に居住している住民がいることを考慮すれば、この政策には問題もある。そこで、本来、取り壊しに用いられるはずだった費用を使って、空き家を改装する試みをした民間開発業者もある。もっとも、改装後の住宅は、エネルギー効率など、構造的に問題があった。Schwarz氏も、空いた建物を学生と協力して建て直したことがある。学生に、どのように改装するか、アイデアを出させ、学生にボランティア活動として取り壊しや建築を手伝わせた。

最近、空港、大学、病院を結ぶ道路を建設する計画があり、その途中に廃れた地区があ

るため、この地区を再開発しようという計画が出た。地元住民の中で反対運動が起こったため、元々、Schwarz氏は関わっていないかったが、途中から関わって開発後の構想を示した。そのようなものがなければ、住民は将来像を想像できないため、構想を示すことによって議論を喚起できないかと考えた。

発表後は質疑応答が行われた。日本の取り組みについてSchwarz氏の見解が求められたり、クリーブランドの産業についての質問が出たりした。



第4回「都市と地域の産業研究会」研究会

2018年8月2日、日本学術振興会 特別研究員の柏原沙織氏を招き、第4回「都市と地域の産業研究会」研究会が行われた。はじめに、柏原氏が「ベトナム・ハノイ旧市街「職業の通り」の歴史の変容——地域特性を支える商業形態の変化と持続——」と題して報告を行った。

ベトナム・ハノイには「職業の通り」と呼ばれる小規模店舗の同業者が集積している通りがある。通り沿いに集積する建物の用途は、1010年にベトナムが独立して以降から今日まで絶え間なく変化してきた。「職業の通り」の歴史の変容（空間・商業）の過程で変わったもの／変わらなかったもの、国や自治体による計画・規制の枠組み、同業者集積の変容メカニズムを明らかにすることが、研究の目的であった。

ハノイの旧市街は歴史的な職住混在地区で、地区全体が国の文化財に指定されている。面積は81ha、人口50070人、4296棟の建物があり並び、5243件ある事業世帯の大半は商業・観光業・サービス業等に就いている。「職業の通り」は11世紀以降の宮廷地区への商品供給がその起源である。職人集落の職人が移住してギルドが形成され、出身集落・村ごとの通りが作られた。19世紀に植民地化されると、路上市の撤去などによる商業空間への介入や、フランス向け需要への

対応、新規集積の登場などが起こった。1954年以降の社会主義体制下では、生産・流通システムが国有化され、個人事業も規制された。これにより、手工芸技術が断絶し職人集落が衰退するとともに、居住地区の割合が増えていった。1986年以降は、経済自由化によって個人事業が解禁され中国との貿易も開始されたことで、職業の通りは再びかつての賑わいを取り戻した。一方で、事業者の多くは小売り販売を事業とし、かつての製造販売型の事業主はほとんど残っていない。また、観光産業が発展するにつれて飲食や宿泊施設の建設が相次いでおり、開発圧力の高まりに伴って街並み保存の取り組みも進められている。事業集積の構成は時代ごとに変化し、通りの名前は変わっていないが、通り名に関連する職業が維持されているのは全体の約9%のみである。

研究では、変化を内包しつつもアイデンティティを維持する集積転換のメカニズムを明らかにするため、3つの通りを対象にケーススタディを行った。①直前の職業と関連しつつ変化した通り（Hang Dao通り）、②経済自由化前に転換した集積が維持されている通り（Hang Buoc通り）、③経済自由化後に転換した集積が維持されている通り（Luong Van Can通り）である。各通りに共通しているのは、間口3m未満、20m前後の店舗で構

成され、地元向けの小規模個人店が多いこと、1994年のアメリカ経済制裁解除後の開業が多いことである。それぞれ、集積している店舗の業種や変化のサイクルは異なるものの、職人集落からの移住・定住によって通りの集積が形成され（集積発生期）、店舗の増加期をへて、競争的環境下での優良店舗の選別が行われた（淘汰・ブランド化期）。その後、集積職業の流出が多かった地区では飲食業等の他業種が流入してブランドが喪失し（集積転換期）、流入が多く優良店舗の集積が進んだ地区では同業種集積の存在が品質保証となつてブランドが強化された（ブランド確立期）。今後、流通経路の変化や、観光化、住民移転等によってさらなる集積の変容が起きると思われる。

柏原氏の報告後に質疑応答が行われ、産業の集積と用途の歴史的転換の関係性等についてさらに議論を深めた。



The EU approach towards the 2030 SD Agenda (with a special focus on SDG 7)

2018年12月20日、龍谷大学にて欧州経済社会評議会のEric Ponthieu氏を招き研究会を開催した。Ponthieu氏の発表内容は以下の通りである。

EUは持続可能な開発目標（SDGs）達成の重要な位置にある。EU条約にSDGsに関わる文言が入っている。また、EUは2030年アジェンダの生みの親である。しかし、EUに2030年持続可能な戦略はない。そもそもEUは持続可能な道筋をたどっていない。そして、EU各国の政策は経済成長に軸足を置いている。

SDGsには17の目標がある。全てを達成することが求められているが、この中に優先度が高いものがあるのではないか。グローバル・リスクのマッピングをしたところ、2011年頃からリスクが変わって、環境リスクや、サイバー・アタックなどの技術リスクが高まっていることがわかった。

2030年アジェンダには、「誰一人取り残さない」というスローガンがある。SDGsの理念の中に統合と参加がある。しかし、統合も参加も、簡単に聞こえるが、実行は難しい。市民や草の根の団体が参加することが重要である。

EU統計局のSDGsの指標は楽観的であ

るが、この指標は現状を表していないと考えている。また、国によって進展具合は様々であり、EUの中でも持続可能な戦略が立てられておらず、政策に一貫性がないことを証明している。

SDGsにはヨーロッパの価値観が入っており、SDGsはEUの価値を国際的な価値に引き上げる手段である。市民社会からより良いガバナンスが求められている。国際、地方、草の根と、複数のレベル、様々な人が関わることで、ボトム・アップのアプローチが必要である。気候変動の国別目標を達成するためには、市民や地方自治体の協力が必要である。持続可能な食品は、皆が考えられる問題である。

この中で、SDG7エネルギーのアクセスは、速い速度で目標に近づいている。EUの進み具合は顕著であり、世界中で取り組みを進めたい。ただし、SDG7にも、良い部分と悪い部分がある。再生可能エネルギーを進めると、電気を使いすぎて、エネルギー効率が下がる。それでも、SDG7はほかのSDGsの達成に良い影響を与えるだろう。

SDGsはまだあまり知られていない。市民、科学者、皆が声を上げなければならぬ。

質疑応答・意見交換

発表後は質疑・意見交換が行われた。SDGsの中では、日本では、エネルギーを突破口にしたいという、という考えが強く、Ponthieu氏もそのように考えているようだが、SDG12生産と消費で変わるのではないかと、という意見が出た。

また、SDGsは、地球全体で考えるのか、国や地域のレベルで考えるのか、という質問が出た。Ponthieu氏は、国レベルでは、全てのSDGsを達成できるかもしれないが、地方自治体では、資源が限られているので、優先順位をつけなければならない、と答えた。



「話し合いが、人・組織・まちを変える」

2018年3月、ユニット1で開催したラウンドテーブル「話し合いの可能性を考える」では、対話によるソーシャルイノベーションの取り組みとして「渋谷をつなげる30人（以下、渋谷30）」の報告があった。そこをきっかけに、ユニット1では渋谷30の参与観察を約9か月、進めてきた。LORCのほかにも複数の研究者が渋谷30の現場に入り、分析を行っていた。その研究成果を報告し、議論する場として2019年1月24日、龍谷大学深草学舎にて公開研究会が開催された。

1. 野村 恭彦氏（株式会社フューチャーセツ ションズ 代表取締役社長、金沢工業大学 教授（KIT虎ノ門大学院）、国際大学GLOCOM主幹研究員）

「クロスセクターの話し合い実践によるコレクティブインパクト・渋谷をつなげる30人」

渋谷30のプロジェクト概要について報告が行なわれた。

渋谷30は、基本構想「ちがいをちからに変える町。渋谷区」で掲げる30年後の渋谷区の未来像を実現するためのものである。渋谷区の企業・行政・NPOから30名が集まり、つながりを深めながら、課題達成のためのビジネス活動を立案・実行していく。

プロジェクトの特徴は、問いに徹底的にこだわっていることである。話し合いを通して、

参加者は段々と非当事者から当事者へと変化していく。未来のステークホルダーも招きながら、セクターの壁を超えて議論する。そのことで、社会を変容させるパワーを生み出している。渋谷の落書き問題の新しい解決方法の提案や区内の遊休スペースの社会的活用といった具体的なプロジェクトが動き出している。

2. 齋藤 光弘氏（國學院大學経済学部特任助教）「セクターを超えた話し合い実践による越境学習」

越境学習による観点から、渋谷30によるセクターを超えた話し合いの成果について報告が行なわれた。

越境学習とは、個人が所属する組織の境界を往還しつつ、自分の仕事・業務に関する内容について学習・内省することである。渋谷30では、参加者同士がチームを組み、お互いの思いや取り組みたいことを共有しながらプロジェクトを進捗させる。そのほかに、オープンセッションと呼ばれるワークショップを開催し、プロジェクト外の関係者を招いて、より多様な人から意見を募っている。そのことによって、越境的な学びが生まれている。

3. 村田 和代（LORCコミュニケーションデザイン研究ユニットユニット長、龍谷大学

政策学部 教授）「つながり・ひきだし・うみだすコミュニケーションデザイン」

コミュニケーションデザインの観点から渋谷30について報告が行なわれた。

渋谷30の特徴の一つが、多様な話し合いの実践とテーマ設定である。サークル、ストーリーテリング、ワールドカフェ、ブレインストーミングなど、多様な話し合いのアプローチをとっている。テーマも一般的なものから始まり、「私たちだったら、渋谷でどんなことができると思いますか」といった当事者性の高いテーマへ変えていく。

二つ目は、感情や思い（熱意）の共有である。始まり（チェックイン）と終わり（チェックアウト）に円座になって全員が話す。最も多く用いられた表現は「楽しい」。回数を重ねるごとに、参加者の発言が個人の学びの視点からチームとして、そして自分と仕事との関わりについて言及するようになった。

三つ目は、研修としての設えである。研修なので講義もある。その講義の中で強調されていたのは、「問いをかける」「関係性の構築の重要性」「思いや熱意の重要性」の三つであった。

渋谷30では、実践協働体として機能をしており、フェイストゥフェイスのコミュニケーションによって、共通のリソースを担保できるコミュニケーションデザインとなってい

る。

4. 水上悦雄氏（情報通信研究機構、先進的音声翻訳研究開発推進センター、先進的音声技術研究室主任研究員）「話し合い実践を通じて何が変わったのか？〜コミュニケーションの経時観察と予備的分析から〜」

※30の参加者の相互行為の変化による意識の変化の考察について報告が行なわれた。※30の参加者のうち6人に、ICレコーダーやワイヤレスマイクを着用してもらい、ビデオカメラで対象者の活動を撮影し、分析を行った。そのうちの1人の行動分析について報告がなされた。

分析の結果、対象者のターンの取り方に変化が見られた。参加当初は、他者から「どうですか」とターンを譲渡されたことによつて話し出す場面が多かった。しかし、回数を重ねるごとに自ら話を切り出す場面が多くみられるようになった。要因として、「何者としての変化（自分の立ち位置がどこにあるのか）」「チームの基盤化（チームとしての関係性と信頼性の醸成）」が挙げられた。

5. 森本郁代氏（関西学院大学法学部 教授）「話し合いの経験はどのように語られるのか―参加者の視点から見た※30をつなぐ30人プロジェクト」

※30の参加者のチェックアウト時の発言内容の分析に関する報告が行なわれた。企業、行政、NPOの各セクターから計6人の発言を収録し、分析した。その結果、いくつかの特徴が分かった。一つは、研修の一環として参加していた者が、話し合いを重ねていくに

つれて、自分ごととしてプロジェクトに参加をしていることである。

二つ目は、※30やチームのメンバーとの関係性の構築である。友人、同僚、近所でもない、目標を共有する仲間としての関係性である。

三つ目は企業、行政、NPOのそれぞれの立場によつて、※30の捉え方に異なりがあった点である。

まとめ

それぞれの報告の後、デイスカッサントの佐野巨氏（京都大学）、東信史氏（まちとごと総合研究所）から

「一人の参加者が、※30に関わるプロセスの中で、個人、チーム、チームと職場との関わりといった、様々な視点を往還している様子は興味深い」

「批判するのではなく、認めることに意味があるのではないか」

「プライベートとパブリックは、プライベート以外は全てパブリックといった二項対立ではなく、プライベートのものの連続性の中にパブリックなものがあるのではないか」といった論点が提起された。



研究活動報告

2018年度後期の各班・ユニットの研究活動報告

第1研究班

第1研究班「限界都市論」研究班は、「空間機能・計画」研究ユニットと「地方政府・ガバニング」研究ユニットによって構成されている。昨年度に引き続き、両ユニットは一体となって活動している。

① 研究会

(1) 第4回地域・都市の産業論研究会「ベトナム・ハノイ旧市街「職業の通り」の歴史の変容…地域特性を支える商業形態の変化と持続」(2018年8月20日)

東京大学工学系研究科特別研究員の柏原沙織氏を招き、研究会を開催した(詳細は24頁を参照)。

(2) LORC主催、JUDI都市環境デザイン会議共催研究会「アメリカの縮小都市—クリーブランドの都市政策的課題と展望—」(2018年9月25日)

LORC研究員でケント州立大学Cleveland Urban Design Collaborativeのテリー・シュヴァルツ氏を招き、研究会を開催した(詳細は23頁を参照)。

(3) 第1研究班、第2研究班ユニット3合同研究会「The EU approach towards the 2030 SD Agenda (with a special focus on

SDG7)」(2018年12月20日)

欧州経済社会評議会農業・農村開発・環境担当部門課長のエリック・ポンテュー氏を招き、研究会を開催した(詳細は25頁を参照)。

② 調査

・バルセロナ調査(2019年2月12日〜15日)
地域・都市の産業論研究会の活動の一環として、スペインのバルセロナの都市計画を調査するために、バルセロナのカタルーニャ工科大学などを訪問した。

第2研究班・ユニット1

第2研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニットでは、話し合い学の構築に向けた研究や調査、成果の発信を行なった。

① 調査

新たなコミュニケーションデザインの実態調査として、株式会社フューチャーセッションズが実施している「渋谷をつなげる30人」での対話の収録および参与観察を継続して行っている。企業、行政、NPOのセクターからの参加者が7回の話し合いセッションを通じて地域に

インパクトを生む実践につなげる「つなぎ・ひきだし・生み出す」場となっている。

② 研究会

2019年1月24日に龍谷大学で「話し合いが、人・組織・まちを変える」をテーマとした公開研究会を開催し、渋谷での取り組みを京都での実践につなげる議論を行った。

③ 情報発信

「シリーズ話し合い学をつくる」の第2巻として、2018年9月20日『話し合い研究の多様性を考える』を刊行した。2016年3月にLORCで開催したラウンドテーブル『話し合い学』構築をめざして」がベースとなっている。

第2研究班・ユニット2

第2研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニットは、現代地域社会の変革に必要なソーシャルスキルの育成と普及におけるシステムについて研究をしている。

① 調査

全国のソーシャル・スキル育成の現況について調査をするため、高知県立県民文化ホール、高知商工会議所にて開催された文部科学省補助金「地(知)の拠点整備事業(COC)」及び「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の全国シンポジウムに参加した(2019年2月19日〜20日)。人口減少社会における大学の役割や地域特性を生かした人材育

成の取り組みなどの調査を行った。

② 研究会

2019年に発刊予定の地域公共人材叢書について、コンセプトやキーワードの理解を深めるために研究会を開催した(2018年10月30日)。

第2研究班・ユニット3

第2研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ」研究ユニットは、昨年に引き続き京都府北中部という広域での「地域経済循環を意識した地域貢献型再エネモデルの構築」をテーマに実践的研究に取り組んでいる。

① 研究会(10月1日、11月8日、11月28日)

京都府北中部におけるエネルギー、経済循環のあり方について研究を続ける中で、その受け皿となる新電力会社設立が必要との結論にいたった。本報告期間においては、組織の事業計画、体制、資本金募集等について継続的に協議と具体的な準備を進めた。結果、法人名「たんたんエナジー株式会社」の設立発起人総会を11月28日に開催し、12月10日付けで登記を完了した。

② 京都府福知山市へのエネルギー政策に関する提案と協定締結

福知山市では2015年度に「福知山市再生可能エネルギー活用プラン」を策定し、2017年度にはその推進方法を検討する「福知山市再生可能エネルギー事業化検討会議」(会

長・的場信敬 龍谷大学政策学部教授) による提言書が取りまとめられた。その流れを受け、LORCとして同プランの具体的な推進母体として上述の「たんたんエナジー株式会社」を位置づけ、福知山市とLORCが連携してエネルギーを柱として持続可能な地域づくりに取り組み、11月15日、ット研究メンバーの木原浩貴氏(京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長)、藤原繁樹氏(京都白石克孝センター長、深尾昌峰ユニット長、本ユニット地域創造基金)が大橋一夫市長を訪問し提案を行った。その結果を受け、2019年1月23日、「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定締結式」が福知山市役所で開催され、LORCから白石克孝センター長、本ユニットメンバーで「たんたんエナジー株式会社」専務取締役就任した根岸哲生氏が出席した。本協定では、協定締結主体(福知山市、京都北都信用金庫、たんたんエナジー株式会社、プラスソーシャルインベスメント株式会社、龍谷大学LORC)の連携により「再生可能エネルギーを活用した発電事業によりもたらされる恩恵が地域の活性化や課題解決に資する『地域貢献型再生可能エネルギー』を推進することにより、豊かで自立した持続可能な地域社会の実現を図ること」(第1条)が目的として規定され、各主体が事業推進に取り組むとともに、LORCにはこれまでの経験を



協定締結式の様子

活かしたノウハウ提供等の支援が要請されている。LORCにとってはこれまでの実践的研究活動の成果を総動員して取り組む事業である。今後、協定を踏まえて「たんたんエナジー」を通じた具体的な事業の組み立て、研究枠組の構築を急ぐ予定である。

ほか

LORCジャーナルバックナンバーのご案内
LORC各研究班のこれまでの活動については、LORCジャーナル(フェーズ4・vol.6~13)のバックナンバーも併せてご覧ください。
LORCのHP内「出版物」のページにて、PDFデータをダウンロード頂けます。



HP アドレス

<https://lorc.ryukoku.ac.jp>



出 版 物 紹 介

LORC ではさまざまな分野の研究員が活動に参加しています。ここではその一端をご紹介します。

会話分析の広がり

増田将伸ほか（編集）・鷺草デザイン事務所（装丁）

ひつじ書房 2018年9月18日

コミュニケーション場面をミクロに分析する際に、近年注目されている方法論のひとつが会話分析 (Conversation Analysis) である。会話分析は、人々のふるまいがどのような秩序を形成して生活の中の諸活動を成り立たせているかを記述するために、1960年代に社会学の一分野として生まれた。しかし近年、言語学、人類学、認知科学など他の学問領域でも会話分析の手法を取り入れた分析が行われるようになり、会話分析は学際的な広がりを見せている。

本書は、他の学問領域との関係や近年の論点を概説し、会話分析の広がりをとらえるために編まれた。本誌読者の関心に沿いつつ会話分析の分析例をご覧いただける章として、身振りや物理的環境といった会話内の非言語要素に焦点を当てた第4章、会話分析とフィードバックの関係論じ、子育てひろばのやりとりを分析した第5章、診療場面の医師の発話デザインを分析した第6章、東日本大震災の避難者に対するボランティアのハンド・マツサージ場面を分析した第7章を特に紹介させていただきたい。



話し合い研究の多様性を考える

(シリーズ話し合い学をつくる2)

村田和代(著・編集)・井関崇博・森篤嗣・青山公三・土山希美枝ほか(著)

ひつじ書房 2018年9月20日

シリーズ『話し合い学』をつくる』第2巻。本書は、2016年3月に開催したラウンドテーブル『話し合い学』構築をめざして」をベースにしている。第1巻の「市民参加の話し合いを考える」では、「市民参加の話し合いを考える」座談会にはじまり、9本の話し合いについての実証研究を通して、市民参加の話し合いの現状と課題について論じた。第2巻では、シリーズ名である「話し合い学」について詳しく論じ、「話し合い学」が射程とする研究領域からの論文11本を掲載。話し合いの研究を「ミクロ」（話し合いのメカニズムの解明）、「メゾ」（協働／連携プラットフォームとしての話し合い実践の方法論）、「マクロ」（話し合いを支える社会環境・理念の探求）といった異なるレベルから多層的にとらえ、学際的アプローチによる「話し合い学」を提案している。なお、シリーズ第3巻である「話し合いの可能性を考える」は現在編集中で来春出版予定である。

村田和代（LORC 研究員 龍谷大学政策学部・教授）



コンメンタール行政法Ⅰ 行政手続法・行政不服審査法第3版

本多滝夫ほか（著・編集）
日本評論社 2018年9月25日

本書は、現在の日本で適用されている行政手続法と行政不服審査法の解説書である。

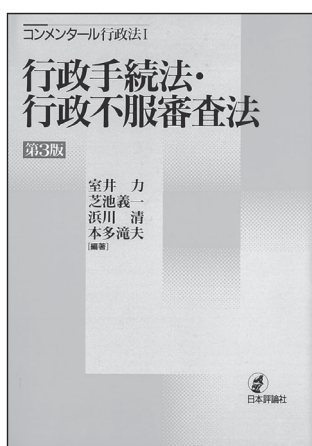
初版の刊行は、1993年の行政手続法の制定を契機としている。その背景には規制緩和政策があった。いわゆる「護送船団方式」に対する国際的な批判に対応して、行政指導を抑制し、許認可等の処理を迅速化するところに行政手続法の目的があった。

第2版の刊行は、2005年に政省令等の制定について意見公募手続が行政手続法に追加されたことを契機としている。その背景には政策決定に広く国民による参加と協力が必要であるとするガバナメントからガバナンスへとといった考え方の変化がある。

そして、今回の改訂は、2014年に行われた行政不服審査法の全面改正と行政手続法の一部改正を契機としている。その背景には、行政による事前規制から、争訟手続を通じた事後調整へとガバナンスの様式を変更しようとする政策的要請がある。

本書は、「辞書」、「事典」に近い類で、「読み物」ではないが、このような歴史的な視点で主要な規定の解説を読んでもみるのも一興かと思ひ、紹介する次第である。

本多滝夫
（LORC研究員
龍谷大学法学部・教授）



日本語教育への応用（コーパスで学ぶ日本語学）

森篤嗣（編・著）
朝倉書店 2018年10月1日

本書では日本語教育へのコーパスの応用方法を様々な側面から取り上げて解説している。教材や辞書の作成という直接的な実用化を例に挙げつつも、日本語教育に関わる人々がコーパスに触れ、その効果を実感してもらうことを目的としている。したがって、「コーパスそのものを学ぶ」というより、まず「コーパスで何ができるかを学ぶ」という応用的側面の方が強いと言える。現実の言語使用の一面面が反映されるコーパスは、活きた日本語のデータの宝庫である。コーパスがすべてではないことを留意しつつも、「日本語母語話者が頭の中で考える日本語」ではなく、「実際に使われた日本語」をベースに日本語教育を考える意義は大きい。

「まずコーパスありき」ではなく、日本語教育をより良くしたいという読者に、「コーパスはこんなに日本語教育に役立ちますよ」ということをお知らせするための一冊である。ぜひ、「日本語教育をコーパス（データ）でより良くしたい」と思う読者に手にとっていただきたい。

森篤嗣
（LORC客員研究員
京都外国語大学
外国語学部・教授）



都市とガバナンス第30号

「柔軟な働き方と地域経済のデザイン」

松永桂子（著）・公益財団法人日本都市センター（編集）

公益財団法人日本都市センター 2018年10月9日

人口減少、労働力不足、超高齢化、AIやIoT、シェア経済の進展など、わたしたちの雇用を取り巻く環境は大きく変わりつつある。テレワークや副業など、新しい柔軟な働き方が少しずつ浸透しつつあるが、今後、どのような方向に向かうのだろうか。

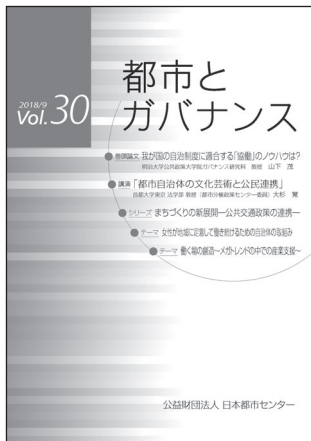
働き方をめぐる議論は、これからの社会像を模索していくことにもつながる。ケインズは経済成長の果てには、人びとの労働時間は1日3時間程度にまで減少すると予測していたが、そうはならなかった。働くということが多義的になっている反面、効率性重視の経済がさらなる欲望を喚起し、労働時間が減ることはない社会を作り出した。しかし、欧米でも議論が盛んなように、こうした価値観自体を問い直す動きが出てきている。

今後は、会社や組織での雇用形態だけでなく、ボランティアや地域活動のコミットメント、さらには兼業・副業なども含めて、多様な働き方を許容し、議論していく必要があるのではないか。経済的指標にとらわれず、統計には表れにくい小さな芽を育み、働きやすい地域社会をデザインしていくための視座をまとめた。

松永桂子

（LORC研究員

大阪市立大学・准教授）



聞き手行動のコミュニケーション学

（龍谷大学国際社会文化研究所叢書）

村田和代（編・著）・岡本雅史・増田将伸ほか（著）

ひつじ書房 2019年1月8日

本書は、従来の「話し手が情報を伝え、聞き手がそれに反応する」といった話し手中心の伝達モデルから脱却し、コミュニケーションを会話参加者間の相互行為（interaction）ととらえることで顕在化する聞き手行動に着目した。とりわけ、聞き手行動を「リスナーシップ」（聞き手の在り方や貢献）ととらえ、異文化やジェンダー、役割といった社会的なフィルターが内在された談話におけるリスナーシップを多様なアプローチ（会話分析、言語人類学、相互行為的社会言語学、認知言語学等）から実証的に映し出す。

「理論の再考・新モデルの構築」、「制度的役割からの考察」、「社会・文化からの考察」といった三部（14章）から構成される。コミュニケーションを「聞き手」の立場から捉えなおすことを提案する革新的なアプローチからの研究論文集である。

村田和代

（LORC研究員

龍谷大学政策学部・教授）



LORC ジャーナル **地域協働** 第 14 号

発行日

2019 年 3 月 30 日

編集・発行

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)

〒 612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

発行人 / 白石 克孝

編集人 / 立花 晃・久保 友美



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY